

戦略プロジェクト評価シート (H28 事中評価)

戦略プロジェクト名	子育て応援プロジェクト		
主管部等名	保健福祉部	部コード	06
戦略プロジェクト統括マネージャー	保健福祉部長 村上 秀樹	内線番号	2500

Step 1 戦略プロジェクトの全体像

1 戦略プロジェクトの概要等（構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり）

戦略プロジェクトへの設定理由	生産年齢人口の減少が進む中、活力ある社会を築いていくため、若い世代にとって暮らしやすい、また女性にとって社会進出や子育てがしやすいなど、若い世代や女性が住み続けたいくなるまちをつくることが本市の重要課題となっている。
戦略プロジェクトの取組内容	若い世代や子育て世代が、希望を持って子どもを産み育てることができ、盛岡に住みたい、住み続けたいと思えるよう、さまざまな保育ニーズに柔軟に対応するための支援を行うなど、子育て環境を充実させる。 また、子どもの健やかな成長の支援や育児不安の解消を通じて子育て世代を応援し、子育てにやさしいまち盛岡を実現する。
重点取組期間	平成27年度 ～ 平成29年度
期待する効果	みんなで子育てを支えるまちになる
対象 <small>(誰(何)を対象として行うのか)</small>	小学生までの子を持つ親
意図 <small>(対象をどのようにしたいのか)</small>	子育てにやさしいと感じる人が増える。
目標指標	待機児童数 0人(平成29年度末)

Step 2 成果指標の推移

(↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていることを目標とする指標)

指標項目	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績 (評価時点)	29年度目標
A 待機児童数* (↓)	人	54 (H26.4.1)	9 (H27.4.1)	0 (H28.4.1)	—	0
B まちづくり評価アンケート調査 「子育てをつらいと感じている」と答えた子どものいる親の割合 (↓)	%	19.2	19.3	22.0	—	16.4
C まちづくり評価アンケート調査 「盛岡市の子育て支援策・支援活動が充実していると感じる」と答えた市民の割合 (↑)	%	17.0	15.5	13.3	—	30.2

*毎年4月1日現在の数値を用いている。

Step3 戦略プロジェクトの進捗状況

待機児童の解消に向けて、私立幼稚園の認定こども園への移行支援、私立保育所の新設、入所円滑化による保育所定員の弾力化などに取り組んでいる。

また、平成28年4月には、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談・支援を提供するワンストップの相談窓口である「子育て世代包括支援センター」を保健所1階に設置し、保健師、助産師、社会福祉士を配置し、妊娠・出産・育児期における切れ目ない支援を行い、育児不安の軽減に取り組んでいる。

さらに、「子ども」をキーワードに、市民、団体、企業などが連携・交流できる場を提供するための「(仮称)子育て応援プラザ」の開所を10月下旬に予定するとともに、「子ども未来基金」を活用し、市民、団体、企業などが主体的に行う子ども・子育て支援活動に対し、助成を予定するなど、市の未来を担う子どもが健やかに成長することができる社会の実現を目指す取組みを進めている。

Step4 市民ニーズの把握

まちづくり評価アンケートにおいて、「安心して産み・育てられる子育て支援の取組」に対して、半数以上が「とても重要である」と回答している一方で、現在の満足度を見ると、「とても不満」、「やや不満」と答える人の割合が「とても満足」、「やや満足」と答える人の割合を11.5ポイント上回っていることから、より一層の施策の推進が求められている。

Step5 成果・問題点の把握と改革改善案

1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

(1) 戦略プロジェクトの中で特に成果をあげた点

ア 待機児童の解消

認定こども園等運営費給付事業において、平成28年4月までに4園の認定こども園と、3園の地域型保育事業実施施設が対象となっている。このことにより、前年より98人の入所児童数の定員拡大となり、また、認可保育所の新設等による定員拡大と合わせると、前年より合計で168人の入所児童数の定員拡大となり、待機児童数の減少に貢献している。

また、待機児童解消強化事業において、前年度以上に定員の弾力化に取り組んだ園に補助金を交付し、平成27年度は11園で入所児童57人分の待機児童数の減少に貢献するとともに、補助金を保育士の人件費として活用することで、保育士の確保に貢献している。

イ ワンストップの子育て相談支援拠点の設置

保健師、助産師、社会福祉士を配置した「子育て世代包括支援センター」を保健所1階に設置し、妊娠・出産・育児期における切れ目ない支援体制を整備し、開所から3か月で153名の来所があり、95件の妊産婦及び乳児家庭訪問を実施し、育児不安の軽減に取り組んでいる。

(2) 成果をあげた要因

ア 待機児童の解消

- ・ 保育事業を展開している事業者からの開設相談に応じ、開設時期を確認しながら、運営費予算の確保に努めたことで、新たな保育事業の展開につながった。

- ・ 待機児童が多い3歳未満児を対象とする小規模保育などの地域型保育事業の導入などの開設相談に応じ、保育事業に取り組む施設数を増加させることができた。
- ・ 前年度以上に定員拡大に取り組む保育園の協力が得られた。

イ ワンストップの子育て相談支援窓口の設置

- ・ 本庁舎2階の妊婦相談窓口で実施していた母子健康手帳の交付窓口を6月から子育て世代包括支援センターに一本化したことから、子育て相談、妊産婦及び乳児家庭訪問窓口のワンストップ化が図られ、多くの妊産婦の利用につながった。
- ・ 保健師、助産師、社会福祉士を配置したことで、専門的な見地から多様な相談に対応する子育て支援窓口として機能することができた。

(3) さらなる成果向上に向けて取り組むべき課題（課題がある場合に記載）

ア 待機児童の解消

国の定義による待機児童数は、平成28年4月1日時点で0人となったが、特定の保育所を希望するなどにより、保育所に入所できていない児童がいることから、さらに保育所等の整備が必要である。

2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

(1) 戦略プロジェクトにおける現状の問題点（特に改善を急ぐべき点）

ア 待機児童の解消

私立幼稚園の認定こども園への移行や保育所の新設等により入所児童数の定員拡大を図るというハード面の取組は大きな効果を上げているが、その一方で、保育所の運営主体からは、保育士の確保に苦慮していること、特に経験のある保育士の確保が困難である旨の声が多く上がっており、どのような取組が可能か検討課題となっている。

イ 子育て世帯の孤立等による育児不安の解消

まちづくり評価アンケート調査「子育てをつらいと感じている」と答えた子どものいる親の割合が平成27年度で22.0%となっており、「盛岡市子ども・子育て支援事業計画」で掲げた平成31年度目標値の14.5%の達成に向けて、子育てに対する不安や負担を和らげる環境づくりが求められている。

(2) 現状の問題点が生じている原因

ア 待機児童の解消

- ・ 平成27年賃金構造基本統計調査によれば、保育士の給与等は、全職種の平均月額より10万円も低い状況であり、十分な給与水準に達しているとは言えない状況である。
- ・ 岩手県保育士・保育所支援センターでは、就労を希望する保育士が登録されているが、働き手の勤務時間と保育園が必要としている勤務時間が合わなかったりすることが多い。

イ 子育て世帯の孤立等による育児不安の解消

- ・ 少子化、核家族化が進んでいることにより、閉塞的な環境の中で子育てしている世帯が増加している。
- ・ 発達障害や貧困など、複数の困難を抱えている世帯が増加している。
- ・ 地域子育て支援拠点が不足している（現在10施設で実施）。

(3) 分析した原因を踏まえて取り組むべき課題

ア 待機児童の解消

保育士の確保に向けて、保育士が働き続けるために障害となっている処遇改善や、出産・育児との両立など、市として、職場復帰しやすい環境づくりの醸成に取り組む必要がある。

イ 子育て世帯の孤立等による育児不安の解消

子ども・子育てに関するニーズ調査結果では、「子育てや教育に関する相談相手や場所」として、「祖父母等の親族」「友人や知人」と回答した割合が約7割という一方で、「民生委員・児童委員」「NPOなどの子育て支援団体」「市役所の児童家庭相談窓口」などの地域で子育て支援に携わっている個人や団体、行政機関を相談相手に回答した割合は低かった。

こうした結果から、地域や行政など多様な主体が、連携・協働して、今よりもっと近い存在として、気軽に何でも相談できる環境づくりが重要と考える。

3 改革改善案（上記1(3)及び2(3)で設定した課題に対する具体の取組）

(1) 待機児童の解消

保育士の給与水準の引き上げなど処遇改善について、国へ働きかけるとともに、保育士の資格を取得した若い世代が、市内の保育施設に就労しやすいような補助制度の検討、就労したい保育士と就労を希望する保育園とのマッチングなど、先進市の取組事例を参照にしながら、保育士の確保のための施策に取り組んでいく。

(2) 子育て世帯の孤立等による育児不安の解消

子育て世代包括支援センターにより、より多くの妊産婦等に対し、包括的な相談・支援を提供するとともに、地域子育て支援センター、つどいの広場、10月開所予定の「(仮称)子育て応援プラザ」など、気軽に子育て相談ができる場や子育て中の親が集える場を設置し、多様なニーズに対応できるようにすることで、育児不安の解消や子育てに対する負担感の解消を図っていく。